

平成18年度予算

厳しい財政環境の時代こそ 創意と工夫を凝らした施策を



国から地方への権限移譲などが進められている「三位一体改革」は、地方の自由度、裁量の拡大などの点で課題を残したほかに、地方交付税の大幅な削減という形で押し進められています。

また、景気が回復基調にあると言われていますが、当地域はその兆しさも見えない状況が続いていることから、市税収入も伸びず財政はかつてない厳しい運営を余儀なくされております。

このような状況を踏まえ、市の速やかな一体化、均衡ある地域発展と福祉の向上を目指す。

指し、平成27年度を目標年次とする「登米市総合計画」を策定いたしました。

この計画は、合併時の「新市建設計画」の基本理念を基礎に予想を上回る人口の減少や、税収をはじめとする基幹財源の減少などの状況変化に対応し、身の丈にあった市政を実現させるための必要な見直しと市民皆様からの声を反映させた内容といたしました。

同時に、総合計画の初年度となる平成18年度予算は、「安全・安心」「産業・定住」「環境・健康」の課題に対応するため、必要かつ効果的な事

業に重点的に配分する内容といたしました。特に産業の振興と少子化対策や学校などの耐震補強対策を重視し、市役所の組織機構の変更などと合わせて着実な前進に向けて意を用いたところであります。

市民皆様と協働する施策の具体化と徹底した行政改革の実行により、登米市の持続的な発展を目指して、創意と工夫を凝らした各種の事業を強力に推進していきます。

布施 孝尚

広域施設整備を本格的に進めます

予算総額は
847億5344万円

平成18年度一般会計予算の総額は401億3694万円と昨年度に比べ2億1981万円(0.6%)の増となりました。

国保会計を始めとする12の特別会計予算総額は303億4822万円、水道事業など3つの企業会計予算の総額は143億1167万円で、16会計の総予算は847億5344万円となりました。昨年度と比較すると11億1470万円(Δ1.3%)の減となっています。

歳出は福祉関係の民生費がトップ

歳入の主なものは、自主財源の根幹となる市税が62億6475万円(15.6%)、地方交付税が167億3130万円(41.7%)、国・県支出金が42億5533万円(10.6%)、建設事業に充当される市債が63億8390万円(15.9%)となつているほか、各



完成が待たれている消防防災センター(イメージ図)

消防防災センターなどの施設を整備

普通建設事業は、国県の補助金を財源とする補助事業や、主に市の一般財源を充てる単

独事業、国・県営事業の負担金からなつていきます。主な新規事業は、消防防災センター建設に6億2878万円、汚泥再生共同処理センター建設に3億4199万円、火葬場建設の設計に4550万円と広域的に使用する施設整備が本格化します。

補助事業は、道路整備や小中学校校舎の大規模改修事業および耐震補強工事など、総額で38億6509万円。単独事業は22億5278万円で、新市建設計画に盛り込まれた各町域事業などの継続事業が主なものとなっております。

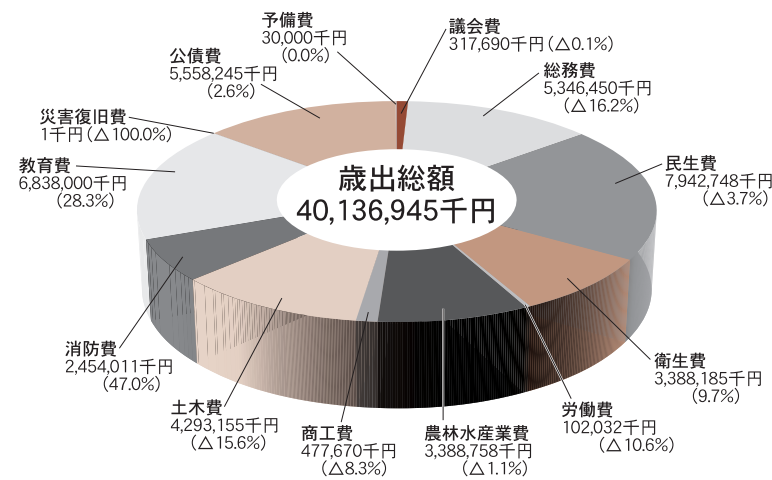
また、県営事業負担金は湛水防除事業など、県が事業主体となる事業への市の負担金で、8億2405万円となっております。

これらの普通建設事業は、合併特例債など、国から補てんのある有利な市債を活用して実施していきます。



老朽化が進んでいる火葬場

一般会計歳出

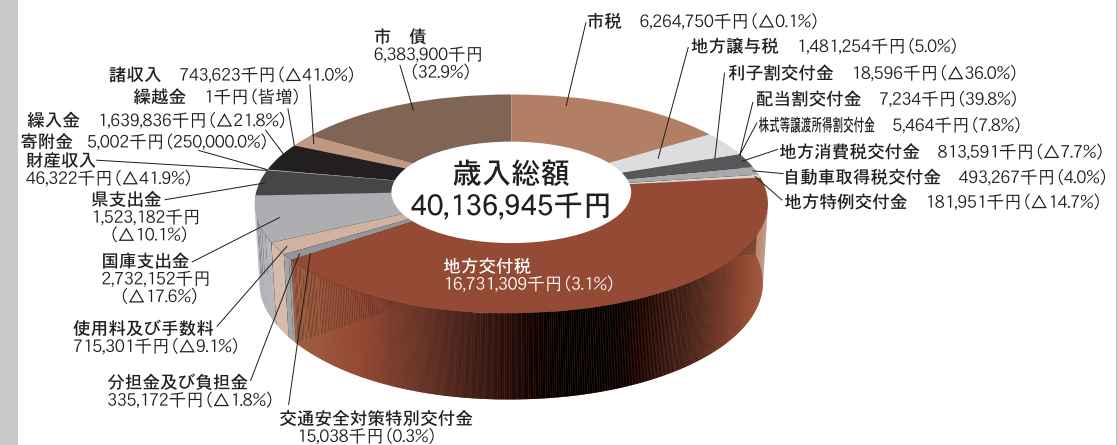


() は前年度比増減率

●主な項目の説明●

- ▶民生費 安定した社会生活を保障するための経費。老人福祉や児童・母子福祉など。
- ▶衛生費 健康で衛生的な生活を送るための経費。各種検診やごみ共同処理など。
- ▶農林水産業費 農業振興のための経費。米の生産調整推進対策や畜産・園芸振興など。
- ▶教育費 教育環境の充実や生涯学習の推進、スポーツ振興などの経費。
- ▶公債費 市が各種事業を行うため、国などから借りたお金の返済に充てる経費。

一般会計歳入



() は前年度比増減率

●主な項目の説明●

- ▶市税 皆さんが市に直接納める市民税、固定資産税、軽自動車税や、たばこ税、法人税など。
- ▶地方交付税 全国の市町村が同様に事務が行えるよう、国から交付されるお金。
- ▶使用料及び手数料 各公共施設の使用料や市役所、支所窓口での各種交付手数料。
- ▶国・県支出金 国や県から入る補助金など。
- ▶市債 事業を行う際、市が資金を調達するために国などから借り入れるお金。